

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年1月14日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月14日	25a00692000000	ザンビア国エンジニアリング及びエンジニアリング製品戦略強化アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	「エンジニアリング産業戦略及び同産業戦略実施のための計画の策定」と「エンジニアリング産業のMSMEsが競争力向上に取り組むための体制整備と能力向上策の策定支援」が主な業務内容となっていますが、本件に関する先方政府との合意の相手(主要CP)はMCTIでしょうか？	ご認識の通り、本件に関する先方政府との合意相手はMCTIです。なお、本業務の実施にあたっては、ザンビア開発庁、中小企業開発省、国民経済エンパワメント委員会、官民対話フォーラム、ザンビア製造業者協会、ザンビア商工会議所、その他の関連政府機関や業界団体、民間企業等と連携して活動を進めることを想定しています。	2025年12月24日
2026年1月14日	25a00692000000	ザンビア国エンジニアリング及びエンジニアリング製品戦略強化アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	「業務従事者の専門性」に関して「エンジニアリング技術(鉄鋼・金属加工／機械製造)」とありますが、「生産管理・品質管理」以上の固有技術の指導も想定していますか？	本業務のパイロット事業において、金属加工産業のMSMEに対する技術指導・経営指導を実施するために必要な専門能力を求めています。パイロット事業の指導内容は協力開始後に参加者のニーズを調査して決定します。現時点で想定される指導内容としては、関連報告書公開情報の中であげられている、カイゼン、鋳造、熱間圧延、自動制御、金属加工、省エネルギー、環境対策(CO2 削減)、労働安全衛生、工業統計などが考えられます。なお、MSMEへの指導は再委託により実施することも可能です。	2025年12月24日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	本件は、全世界の途上国の気候変動の緩和、適応、生物多様性という広範な分野につき、継続的に対応するものという理解ですが、正しいでしょうか。その場合、必ずしもJICAに常駐することを求めないという理解ですが、いかがでしょうか。	ご理解のとおりです。Biodiversity-FITについてもClimate-FIT同様、案件形成段階での生物多様性主流化の観点を入れ込む検討を行うツールとして活用する予定です。案件形成状況にもよりますが、レビュー自体は通年実施されることを想定しています。新規事業の中でも、GHG削減量の推計や生物多様性リスク分析が複雑な案件を抽出し、レビューを依頼する形となります。推計分析等のバックデータをメール等で送付しレビューを依頼するような形を想定しています。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	Biodiversity-FITはMDBsの方針等にも整合させるのか。気候変動適応策についてもCOP30等の国際潮流を反映させるような想定でしょうか。	Biodiversity-FITについて、国際潮流や方法論は一定程度踏襲しつつ、過度に煩雑なものとならないよう、バランスを取ることとしたいと考えています。気候変動適応策についても、COP30のベレン適応指標等を念頭に置きつつ、保健分野等これまで気候変動対策の組み込みが少なかった分野への働きかけにも留意します。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	Biodiversity-FITの概要を確認したいです。生物種のインパクト等、不確実性が大きいレビューもあるのでしょうか。	Biodiversity-FITは配布資料で共有予定です。国際的方法論を一定程度踏襲しつつ、「共通ガイダンス」及び(特に生物多様性との関連が深い)「分野別ガイダンス」の2部構成を予定しています。対象は、「生物種」や「遺伝子」よりも、「生態系」の多様性が中心となる想定です。希少種保護はJICA環境社会配慮ガイドラインでカバーしており、本ガイダンスとの棲み分け等も整理しています。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	Biodiversity-FITの評価対象となるのは、本ガイダンス公開後に形成される新規案件となりますか。	基本的には公開後の新規形成案件を予定しますが、調査中の案件等、個別状況を見て整理します。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい ●業務と背景と課題について	案件形成段階における「気候変動対策支援ツール(JICA Climate-FIT)」を活用した検討結果のレビュー自体は、既往の「気候変動対策支援業務(2024-2025年度)」でも業務内容に含めているが、今回は新たに2026年1月公開予定の「生物多様性主流化支援ツール(JICABiodiversity-FIT)」を活用した検討結果のレビューについても業務内容に追加した。2023年に公表したJICAサステナビリティ方針に基づき、気候変動緩和策・適応策の推進(主流化)、生物多様性の主流化は、組織としての重要課題に位置づけられている。本業務では、各個別案件のレビューや現地調査(協力準備調査や詳細計画策定調査等)への同行による気候変動対策／生物多様性要素の組み込み支援、温室効果ガス(GHG)排出削減量の推計方法の改善等を想定。	2025年12月24日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい ●現時点で想定する案件レビューのスコープ、発生件数、時期の見立て	対象スキームは技術協力、無償資金協力、円借款、海外投融資の全新規事業を対象としているが、受注コンサルタントへレビューを依頼するのは、全件ではなく、推計方法やレビュー検討結果が複雑な一部の案件。参考として、既往の「気候変動対策支援業務(2024-2025年度)」では、2024年度当初から2025年12月までのレビュー件数の実績は60数件程度である。今回の公示予定案件では、生物多様性主流化のレビューも加わることになるため、契約期間内でのレビュー依頼件数は100件程度を想定している。時期については、年度当初は若干減る、年末や年度末は多少増える等の違いはあるが、レビュー自体は通年で発生する。	2025年12月24日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	本案件の狙いや想定活動・リソースの必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい ●相談対応・案件発掘に関する業務への期待値	個別案件よりも上位の戦略(課題別事業戦略、国別分析ペーパー)に気候変動対策や生物多様性の主流化要素を組み込むことも、サステナビリティ推進室の業務としては行っており、本コンサルタントに対して助言を求めることも想定され得るが、本業務の太宗を占めるのは、個別案件の検討結果に対するレビューと、そこから抽出された課題を踏まえたツールの改訂などである。	2025年12月24日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	生物多様性主流化支援ツールの作成及び事業への組み込みにあたり、貴機構が課題に感じていることをお伺いしたい	2023年6月に改定された日本政府の「開発協力大綱」及び同年10月公表の「JICAサステナビリティ方針」において、生物多様性主流化の推進が明記されたことを踏まえ、様々な分野課題に生物多様性保全の要素を組み入れることが重要と捉えています。JICA環境社会配慮ガイドラインは、環境に対する負の影響を回避・抑制することを目的とするのに対し、Biodiversity-FITはより積極的にネイチャーポジティブ(リスクから機会への転換)を目指すものです。本ガイドランスは国際的な方法論を一定程度踏まえているものの、事業主管部署や調査団の業務負荷を考慮し、過度に煩雑なものとならないよう、質の担保と実用性・汎用性のバランスを念頭に、今後の運用・改訂を図る方針です。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	気候変動対策と生物多様性主流化の業務比重の想定はありますか。	案件レビュー件数は、契約期間中、気候変動対策100件(緩和・適応各50件)程度、生物多様性主流化10件程度を想定しています。気候変動対策の主流化は十数年来取り組んでいること、件数ベースでも金額ベースでも気候変動対策に資する案件の方が、生物多様性に資する案件よりも多いことから、分量(案件数)としては大きくなります。他方、生物多様性主流化は本ガイドランス(Biodiversity-FIT)が初版であり、実用に供しながら関係部署の意見を踏まえて改訂する必要があることから、ガイドランスの改訂業務の比重は気候変動よりも大きくなると想定します。	2026年1月14日
2026年1月14日	25a00710000000	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務(2025-2027年度)	企画部サステナビリティ推進室	生物多様性主流化の対象案件はどのようになりますか。	全新規事業を対象とします。対象となる案件はサステナビリティ推進室が取捨選択するわけではなく、事業分野を限らず幅広い案件で生物多様性主流化が検討されるよう働きかけを強化する予定です。生物多様性主流化の主目的となる自然環境保全案件に限らず、都市開発や水資源、農業等、幅広い分野課題の案件に生物多様性主流化要素を組み入れることに注力していきます。	2026年1月14日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務従事者の専門性について地雷にかかる記載が御座いません。本業務は地雷にかかる専門性が無く、デジタル化やGIS(地理情報システム)にかかる専門性のある専門家でも対応が出来る業務が想定されますか？ 本業務の専門家に地雷にかかる専門性がいない場合、これは現在実施中の技術協力プロジェクトの専門家に地雷に関する専門家がいるため、必要に応じて同プロジェクト専門家と協働することで上記地雷に係る専門性を解決していくという理解でよろしいでしょうか。	地雷対策に関する知識があればより好ましいものの、地雷・不発弾対策にかかる知識を有することは必須としません。ご理解の通り、現行の技術協力プロジェクトの専門家と密に連携していただきつつ、調査を進めていただければと思います。	2025年12月3日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBSーランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	案件名には「(QCBSーランプサム型)」とある一方で、選定方法には「企画競争」とありますが、どちらが正しいのでしょうか。	QCBSーランプサム型です。お詫びし訂正いたします。	2025年11月26日
2026年1月28日	25a00741000000	全世界(広域)円借款事業に係る調達支援業務(2026-2028年度)【有償勘定技術支援】	インフラ技術業務部調達監理課	当該案件を受注し、実施した場合、将来当該対象国の実施する円借款事業のコンサルタント業務に応札出来ないとの制限はありますか。	本業務は円借款事業におけるコンサルタント選定を支援する業務ですので、その支援を行った案件のコンサルタント業務には応札できなくなります。支援対象案件に限った制限であり、対象国の案件全般ではありません。関わらなかった案件については、応札可能です。	2026年1月14日
2026年1月28日	25a00837000000	ブルンジ国ギテガ県における農業振興を通じた生計向上支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第二グループ	①語学要件は仏語のみでしょうか。 ②複数名で担当できる案件でしょうか。 ③上記③の場合、若手加点の対象案件でしょうか。 ④長期専門家の任期は2026年1月までのようですが、その後再派遣等によって現地での連携が求められますか。 ⑤(差し支えなければ)長期専門家の派遣から、業務実施契約に切り替える何か特別な理由がありますか。 ⑥2014年まで「ブルンジ国ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発」が実施され、コミュニティ開発計画をより効果的に実施するためのマニュアルとアクションプランが策定されていますが、現在でも継続されている活動がありますか？	①本案件では仏語のみ設定しております。 ②業務主任者及び副業務主任者の設定を想定しております。 ③若手加点の対象案件としております。 ④先行案件である「生計向上を通じた社会的結束のための能力開発アドバイザー業務」(以下、「先行案件」と表現します)について、再派遣の予定はありません。 ⑤「先行案件」も業務実施契約となっております。 ⑥当該案件から継続されている活動はありません。一方で現在実施している「先行案件」では当該案件で用いた手法が取り入れられており、特定分野(園芸作物の栽培や畜産等)での活動が引き続き実践されています。	2026年1月14日
2026年2月18日	25a00729000000	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】	人間開発部保健第二グループ	本件業務ではPhilPENの実施能力強化が目的とされていますが、実装設計を検討するにあたり、血圧測定機器の管理状況について確認させてください。 特に、LGU／RHULレベルで使用されている水銀式またはアナロイド式血圧計について、器差校正(calibration)の実施有無、頻度、ならびに校正体制(基準機器や実施主体等)について、DOHまたはJICAとして把握されている情報があればご共有いただけますでしょうか。 現時点で体系的な情報が存在しない場合、その点も含めて本業務の前提条件として整理できればと考えております。	血圧計の機材購入費として約800万円の定額計上を予定しております。(バタンガス州のバランガイヘルステーション804か所(FHSIS2023)相当分として)	2025年12月24日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月18日	25a00729000000	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】	人間開発部保健第二グループ	業務内容のご説明として、本業務では4つの成果を通じてPhilPENの実施能力が強化されると記載されていますが、実施能力の強化自体は本業務の目的に近い概念とも理解しております。 提案準備のための前提理解として、差し支えない範囲で、JICAとして想定されている具体的な業務内容(例:制度面、運用面、人材育成、ツール・プロセス等のどの領域に重点が置かれているか)について、ご教示いただけますでしょうか。	ご記載いただいておりますとおり、改訂版PhilPENの実施能力強化を目的としております。具体的な業務内容は公示内容をご確認いただきますようお願いいたします。重点をおいてアプローチされる分野がございましたらプロポーザルにてご提案お願いいたします。	2025年12月24日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますが、文献は容易に入手できる（現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み）との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか？	インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。	文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。	Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で（パラメータを変えて）評価するのでしょうか。	二つの間で精度に差が生じることも想定されます。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。	現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とありますが、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に（群として）、どのような傾向があるか（例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか）分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どのような関係になりますか（両者の結果の違いについてご教示ください）。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どのようなデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください（例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか）。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思います。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け（補強の要否）を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現していますが、それぞれの評価の役割（違い）をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「・・・支援」と記載されている活動（作成支援、構築支援、実施支援）も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で（短期専門家の指導なしに）対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界（インドネシア・フィリピン）地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要な基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外に必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署（実施機関）は、公共事業省（PU）です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部（パイロット活動として学校建物の診断・補強など）を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁（BNPB）の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはどちらなのでしょう。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動（建物の診断・補強）を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション（建築確認申請の制度など）について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えてください。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日